

## 役員等の利益相反自己申告書

【算出期間(3 暦年): 2021 年 1 月 1 日 ~ 2023 年 12 月 31 日】

算出期間は  
2021 年 1 月 1 日  
から  
2023 年 12 月 31 日  
です。

\_\_\_\_\_ 産科婦人科学会理事長 殿

申告者氏名(会員番号): \_\_\_\_\_ (\_\_\_\_\_)

所属(機関・教室/診療科)・職名:

該当する役職名と委員会名にチェックを入れてください。  
算出期間は3 暦年です

- 本学会での役職名:
- 理事長 理事 監事 学術集会長 次期学術集会長 次々期学術集会長 幹事長  
副幹事長 委員会委員長 委員会副委員長 委員会委員 委員会幹事 特任理事  
その他( \_\_\_\_\_ )
- 委員会名:
- 周産期学シンポジウム運営委員会 刊行・編集委員会 学術委員会 広報委員会  
渉外委員会 教育・研修委員会 倫理委員会 臨床研究審査委員会  
学会制度あり方委員会 社会保険委員会 新生児蘇生法委員会 専門医制度委員会  
施設認定委員会 専門医認定委員会 専門医試験委員会 COI 委員会  
周産期臨床研究コンソーシアム委員会 DEI 推進委員会  
災害対策委員会 胎児治療委員会 感染症対策委員会  
その他( \_\_\_\_\_ )

## A. 自己申告者自身の申告事項

WG は、ここに WG 名を記載してください

## 1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職、の有無と報酬額 (□有・□無)

(1 つの企業・団体からの報酬額が年間総額 100 万円以上のもを記載)

	企業・団体名	役職(役員・顧問など)	金額区分
1			
2			
3			

金額区分: ①100 万円以上 ②500 万円以上 ③1,000 万円以上

## 2. 株の保有と、その株式から得られる利益(1 年間の本株式による利益) (□有・□無)

(1 年間に当該株式の 5% 以上保有のもを記載)

中略

- 役員等の利益相反自己申告書の提出は必須です。提出期限までに事務局に郵送してください
- 申告者の配偶者、一親等の親族、または収入・財産を共有する方に該当者がいる場合は、次ページの以降の「B. 申告者の配偶者、一親等の親族、または収入・財産を共有する者の申告事項」の記載が必要となります
- C については冒頭の注意書きをよくお読みになり、ご記載ください

**B. 申告者の配偶者、一親等内の親族、または収入・財産的利益を共有する者の申告事項**

該当する方の口にしをお付けください。

すべて申告事項無し:こちらにしをお付けの場合は下記項目の記入は必要ございません。

申告事項有り:下記の該当項目にご記入ください。無い項目には「無」にしを付けてください。

**1. 企業や営利を目的とした団体の役員・顧問職の有無と報酬額 (□有 ・ □無)**

(1つの企業・団体からの

ここで「無」を選択した場合、以下の記載はすべて不要です。「有」の場合のみ以下の記載をしてください

	該当者氏名		金額区分
	企業・団体名	役職(役員・顧問など)	
1			
2			
3			

金額区分:①100万円以上 ②500万円以上 ③1,000万円以上

**2. 株の保有と、その株式から得られる利益(1年間の本株式による利益) (□有 ・ □無)**

(1つの企業の1年間の利益が100万円以上のもの、あるいは当該株式の5%以上保有のものを記載)

	該当者氏名		申告者との関係	
	企業名	持ち株数	申告時の株値(一株あたり)	金額区分
1				
2				

金額区分:①100万円以上 ②500万円以上 ③1,000万円以上

**3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬 (□有 ・ □無)**

(1つの特許使用料が年間100万円以上のものを記載)

	該当者氏名		申告者との関係	
	企業・団体名	特許名	金額区分	
1				
2				

金額区分:①100万円以上 ②500万円以上 ③1,000万円以上

C. 申告者の所属する研究機関・部門(研究機関, 病院, 学部またはセンターなど)にかかる institutional COI 開示事項(申告者が所属研究機関・部門の長と過去 3 年間に共同研究者, 分担研究者の関係にあったか, あるいは現在ある場合に該当する)

該当する方の口にしをお付けください.

すべて申告事項無し:こちらにしをお付けの場合は下記項目の記入は必要ございません.

申告事項有り:下記の該当項目に開示基準額以上であれば, 金額区分番号をご記入ください.

ここで「無」を選択した場合、以下の記載はすべて不要です。「有」の場合のみ以下の記載をしてください

1. 企業や営利を目的

(1つの企業・団体が契約に基づき、申告者(長)に研究費を交付し、その研究費が研究機関・部門の長に対して過去3年以内に実質的に使途を決定し得る研究契約金で実際に割り当てられたものを記載)

	申告者所属の長の職名・氏名	企業・団体名	研究費区分	金額区分
1				
2				
3				

研究費区分:①産学共同研究 ②受託研究 ③治験 ④その他

開示基準額 1000万円/企業/年 金額区分:① 1,000万円≤ ② 2,000万円≤ ③ 4,000万円≤

2. 企業や営利を目的とした団体が当該の研究機関・部門に対し提供する寄附金(□有・□無)

(1つの企業・営利団体から、申告者の研究に関連して、所属研究機関そのものあるいは、部門(病院, 学部またはセンター, 講座)の長に対して提供され、過去3年以内に実質的に使途を決定し得る寄附金で実際に割り当てられたものを記載)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		
4		
5		

開示基準額 200万円/企業/年 金額区分:① 200万円≤ ② 1,000万円≤ ③ 2,000万円≤

3. その他(申告者が所属する研究機関そのもの, あるいは機関・部門の長が本学会の事業活動に関係する企業などの株式保有, 特許使用料, あるいは投資など)(□有・□無)

(本学会の事業活動において影響を与える可能性が想定される場合に記載)

	所属機関, 部門あるいはその長の職名・氏名	企業・団体名	項目区分	コメント(例, 無報酬役員)
1				
2				
3				

項目区分:①株式(5%以上) ②特許 ③投資(例, ベンチャー企業) ④その他

誓約:私の利益相反に関する状況は上記の通りであることに相違ありません。私の日本周産期・新生児医学会での職務遂行上で妨げとなる、これ以外の利益相反状態は一切ありません。なお、本申告書の内容は、社会的・法的な要請があった場合は、理事会等での審議・承認により公開されることがあることを承認します。

必ず日付をご記載ください

申告日(西暦) 年 月 日

(本申告書は, 任期満了, あるいは委員の委嘱撤回の日から3年間保管されます)